＜様式2＞

2026年度　施策評価シート（2025年度実績）

1 評価施策名

担当部課室	義務教育課

重点戦略	Ⅱ　夢を育む教育県岡山の推進
戦略プログラム	徳育・体育推進プログラム
施策名	【重点】道徳教育の推進

2 生き活き指標（推進施策の指標）の進捗（達成）状況

指標名	「人が困っているときは、進んで助けている」と回答した児童生徒の割合（小学校6年生）	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	46.9	47.6	48.3	49.0
現況値	45.6%	実績値	46.0			
目標値	49.0%	達成率（%）	98.1			
備考		達成度	3			

指標名	「人が困っているときは、進んで助けている」と回答した児童生徒の割合（中学校3年生）	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	39.8	40.2	40.6	41.0
現況値	38.9%	実績値	40.8			
目標値	41.0%	達成率（%）	102.5			
備考		達成度	4			

3 関連する事業名

・道徳教育総合支援事業

4 施策達成レベル

3.5	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して 施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

心の教育の充実を図るため、県内公立の小学校、中学校、義務教育学校及び中等教育学校（前期課程）において道徳教育の推進や充実に努める教員を対象とした研修会を実施し、指導力の向上を図るとともに、郷土の偉人を題材とした授業パッケージを提供することなどにより、道徳教育の充実を図り、児童生徒の自立心や主体性、規範意識の向上、郷土愛の醸成を推進した。

6 今後の施策推進に向けての課題

主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を目指した好事例や、作成した郷土資料の普及を推進し、児童生徒が道徳的価値への理解を深め、自らの考えに基づいた行動ができる心の育成を図る必要がある。また、学校における郷土教育を引き続き実施し、「夢育」の推進とともに地域とつながる力を育むことで、郷土岡山を愛する人材の育成に努める必要がある。

＜様式2＞

2026年度　施策評価シート（2025年度実績）

1 評価施策名

担当部課室	人権教育・生徒指導課

重点戦略	Ⅱ　夢を育む教育県岡山の推進
戦略プログラム	徳育・体育推進プログラム
施策名	【重点】暴力行為等への対策の推進

2 生き活き指標（推進施策の指標）の進捗（達成）状況

指標名	小・中・高等学校における児童生徒1千人当たりの暴力行為発生件数の全国平均との比較値（全国平均を100とした場合の本県の比較値）	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	71.5	71.0	70.5	70.0
現況値	72.4	実績値	－			
目標値	70.0	達成率（%）	－			
備考	直近の2025年度実績が判明していないため、評価の対象外とする。	達成度	－			

3 関連する事業名

・スクールカウンセラー配置事業
・スクールソーシャルワーカーを活用した行動連携推進事業
・学級崩壊等早期対応事業
・学級サポートチーム派遣事業
・悩みや不安を抱えた時の匿名相談アプリ活用事業

4 施策達成レベル

―	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して 施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

県のいじめ問題対策基本方針に基づく対策の徹底、スクールソーシャルワーカー等の専門家や関係機関と連携した支援体制及び教育相談体制の整備、教職員研修の充実、学級崩壊等早期対応事業等による早期からの継続的な学校支援、非行防止教室の開催など県警と連携した支援等に取り組むなど、子どもたちが落ち着いて学習できる環境を整備した。

6 今後の施策推進に向けての課題

令和7年度に公表された調査結果では、暴力行為の発生割合は3年連続で全国平均を下回ったものの、発生件数は増加に転じていることから、問題行動等の未然防止の取組として重要となる、全ての児童生徒を対象とした発達支持的生徒指導について、学校全体で意識的に取り組むため、研究事業等を通して生徒指導提要に示された考え方の普及に努める。また、問題行動を課題が見え始める初期段階で確実に捉え、早期の解決に向けた取組を徹底できるよう、教職員によるチーム対応や関係機関等との緊密な連携などを徹底し、引き続き、警察OBと教員OBのペアによる集中指導員等による指導・支援を行うことで、学校における組織的対応の充実を図るだけでなく、改善の見られる学校の指導体制等の好事例を収集し、そのノウハウの普及を図る。

＜様式2＞

2026年度　施策評価シート（2025年度実績）

1 評価施策名

担当部課室	義務教育課

重点戦略	Ⅱ　夢を育む教育県岡山の推進
戦略プログラム	徳育・体育推進プログラム
施策名	【重点】より良い社会づくりに参画する人材の育成

2 生き活き指標（推進施策の指標）の進捗（達成）状況

指標名	「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」と回答した児童生徒の割合（小学校6年生）	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	84.8	85.2	85.6	86.0
現況値	84.1%	実績値	80.7			
目標値	86.0%	達成率（%）	95.2			
備考		達成度	3			

指標名	「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」と回答した児童生徒の割合（中学校3年生）	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	78.2	78.8	79.4	80.0
現況値	76.8%	実績値	74.5			
目標値	80.0%	達成率（%）	95.3			
備考		達成度	3			

指標名	「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」と回答した生徒の割合（県立高校生）	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	71.0	74.0	77.0	80.0
現況値	65.8%	実績値	66.1			
目標値	80.0%	達成率（%）	93.1			
備考		達成度	3			

3 関連する事業名

・おかやま夢発信・交流事業
・生徒会による「だれもが行きたくなる学校づくり」応援プロジェクト事業
・PBLガイドブックを活用した課題解決型学習の推進

4 施策達成レベル

3.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して 施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

小・中学生が多様な「人・こと・もの」と関わりながら主体的かつ探究的な学習に取り組んだ成果を募集し、優れた取組を表彰する「おかやま学びたい賞」等、小・中学校が子どもの育成像を共有した上で地域と連携して、地域の課題解決や地域の特色を生かした魅力づくり等を行う取組を通して、児童生徒の住んでいる地域への愛着や地元貢献意識を育んだ。
また、生徒会による「だれもが行きたくなる学校づくり」応援プロジェクト事業において、日常的な学級集団の枠を超えた広い人間関係の中で、学校や地域の活性化等に資する活動を展開し、生徒がそれぞれの夢に挑戦する機会を提供した。

6 今後の施策推進に向けての課題

児童生徒が地域に誇りと愛着を持ち、地域課題を自ら解決しようという当事者意識や実践力を身に付けられるよう、取り組んだ学習内容を発信する機会を提供するなど、発達段階に応じて地域と連携した教育活動を進め、教員の指導力向上も図りながら、児童生徒が地域で活躍する場を創出する必要がある。

<様式2>

2026年度　施策評価シート（2025年度実績）

1 評価施策名

担当部課室	保健体育課

重点戦略	Ⅱ　夢を育む教育県岡山の推進
戦略プログラム	徳育・体育推進プログラム
施策名	【重点】子どもたちの体力の向上

2 生き活き指標（推進施策の指標）の進捗（達成）状況

指標名	「運動やスポーツをすることが好き」と回答した児童生徒の割合（小学校5年生男子）	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	72.8	73.2	73.6	74.0
現況値	72.1%	実績値	73.2			
目標値	74.0%	達成率（%）	100.5			
備考		達成度	4			

指標名	「運動やスポーツをすることが好き」と回答した児童生徒の割合（小学校5年生女子）	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	54.5	55.0	55.5	56.0
現況値	53.5%	実績値	54.9			
目標値	56.0%	達成率（%）	100.7			
備考		達成度	4			

指標名	「運動やスポーツをすることが好き」と回答した児童生徒の割合（中学校2年生男子）	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	65.1	65.4	65.7	66.0
現況値	64.3%	実績値	67.9			
目標値	66.0%	達成率（%）	104.3			
備考		達成度	4			

指標名	「運動やスポーツをすることが好き」と回答した児童生徒の割合（中学校2年生女子）	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	45.8	46.2	46.6	47.0
現況値	44.9%	実績値	44.9			
目標値	47.0%	達成率（%）	98.0			
備考		達成度	3			

3 関連する事業名

・体力向上推進リーダー配置事業
・小学校体育等充実プログラム
・安心安全な部活動推進事業

4 施策達成レベル

3.8	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して 施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

全ての児童生徒が、達成感や成功体験を感じられるような、楽しく魅力的な体育授業の実施と、体育以外でも運動する習慣を身に付けさせるための取組等により、「運動やスポーツをすることが好き」と感じている児童生徒の割合について、令和7年度は全校種で全国平均を上回ることができ、中学校女子以外は目標値を達成することができている。

6 今後の施策推進に向けての課題

運動が苦手な児童生徒や、運動時間数が少ない児童生徒への対策として、体育・保健体育授業の一層の充実を図るとともに、児童生徒への意欲づけとして「達成感」「成功体験」が得られる機会の設定や実感を与え、運動やスポーツをすることが好きな児童生徒を増加させることが運動の習慣化につながり、ひいては体力の向上につながっていく好循環を生み出す施策を、引き続き推進していく必要がある。

＜様式2＞

2026年度　施策評価シート（2025年度実績）

1 評価施策名

担当部課室	保健体育課

重点戦略	Ⅱ　夢を育む教育県岡山の推進
戦略プログラム	徳育・体育推進プログラム
施策名	【推進】子どもたちの健康の保持増進

2 生き活き指標（推進施策の指標）の進捗（達成）状況

指標名	「朝ごはんを食べることは大切だ」と回答した児童生徒の割合（小学校）	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	90.8	92.2	93.6	95.0
現況値	88.1%	実績値	87.8			
目標値	95.0%	達成率（%）	96.7			
備考		達成度	3			

指標名	「朝ごはんを食べることは大切だ」と回答した児童生徒の割合（中学校）	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	90.0	91.6	93.3	95.0
現況値	86.6%	実績値	86.4			
目標値	95.0%	達成率（%）	96.0			
備考		達成度	3			

3 関連する事業名

・学校保健推進体制支援事業
・がんの教育等推進事業

4 施策達成レベル

3.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して 施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

子どもたちが健康な生活を送るために必要な力を身につけることができるよう、がんや性、薬物乱用に関する問題などの様々な児童生徒の現代的健康課題等への適切な対応を図るため、関係機関等との協議会の開催などにより教職員の知識・理解を深め、学校保健活動の充実を図る取組を実施した。
また、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけることができるよう、研修会の開催などにより栄養教諭の資質能力の向上を図るとともに、学校、家庭、地域関係団体等と連携・協働し、食に関する指導の充実を図る取組を実施してきたが、目標としている「朝ごはんを食べることは大切だ」と回答した小学生の割合は、現況値（2024）を上回ることができなかった。

6 今後の施策推進に向けての課題

学校における健康教育を計画的に進め、学校、家庭、地域の連携を図ることで、子どもたちが望ましい生活習慣を身につけ、生涯にわたり、たくましく生きるための健康づくりを推進することとしているが、児童の12.2%、生徒の13.6%が「朝ごはんを大切だ」と認識できておらず、成長期における食事の重要性や、成長や活動に必要なエネルギーや栄養素について十分に理解させる必要がある。
また、児童生徒の食習慣の改善には、家庭の協力が不可欠であり、家庭への効果的な啓発が必要であることや、栄養教諭による専門性を生かした指導が有効であること等を踏まえ、部活動を通じた食育の実践等の成果や、県学校給食会及び県学校栄養士会が作成した朝食に関する指導資料を県内に普及する必要がある。

<様式2>

2026年度　施策評価シート（2025年度実績）

1 評価施策名

担当部課室	人権教育・生徒指導課

重点戦略	Ⅱ　夢を育む教育県岡山の推進
戦略プログラム	徳育・体育推進プログラム
施策名	【推進】人権教育の推進

2 生き活き指標（推進施策の指標）の進捗（達成）状況

指標名	地域において人権教育・啓発を推進するために養成する指導者の数（累計）	年度	2025	2026	2027	2028
		目標値	687	712	737	762
現況値	637人	実績値	685			
目標値	762人	達成率（%）	96.0			
備考	達成率は現況値からの増加数で算出	達成度	3			

3 関連する事業名

・人権教育指導者養成講座
・PTA指導者人権教育研修会
・人権学習充実拠点校事業

4 施策達成レベル

3.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して 施策達成レベルを算出

5 施策推進による主な成果

学校教育においては、各種教職員研修会、市町村人権教育担当者会及び人権学習充実拠点校事業等の実施を通じて、様々な人権をめぐる課題等に対する教職員等の知的理解を深化させる取組を推進した。また、日々の指導に生かせるよう、人権教育の指導内容・方法等について作成した指導資料を各校に配付し、研修動画をHPに掲載した。
社会教育においては、住民が様々な人権問題についての知的理解を深められるよう、各種情報の提供や連絡調整、視聴覚教材の整備等を行った。また、各人権課題の講師を招聘した研修講座を開催し、地域における指導者の養成等により、市町村の取組を支援した。

6 今後の施策推進に向けての課題

学校教育については、人権感覚の育成を図る取組は推進されているが、人権課題を明確にした人権学習の取組の増加には至っていない。人権学習の取組を通して、教職員や児童生徒の人権意識が高まるように、指導内容・方法の充実・改善を図る必要がある。
社会教育については、住民が日常生活の中に生かせる人権感覚と実践的な態度を身につけることを目指し、参加体験型の研修を実施する取組をさらに進める必要がある。指標の進捗については、目標値をわずかに下回ったが、養成講座の申込み数としては例年どおりであったことから、引き続き関係各所に幅広く周知すると共に、申込み後も継続して参加していけるように、内容や運営について関係課と協議していく。